

2010年、当社は

パナルメーカーと連携し、太陽光発電設備のリースを使った販売促進を行ったがほとんど売れなかった。当時は再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）もなく、システム価格が現在の倍以上と高額だったためだ。

太陽光発電の累積導入量はこの10年で10倍の規模に拡大し、足元では、大手リース会社の国内における再生可能エネルギーの資産残高の合計は1兆円を超えているとみられる。国内上場インフラファンド7社合計の総資産2688億円と比較し

# リース業界最前線

ても大きな数字だ。

政府の50年カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）宣言による「再生可能エネルギーの最大の導入」に向けて、金融機能を伴った事業会社という特色を持つリース会社に期待される役割は非常に大きい。

政府の第6次エネルギー基本計画では、30年度の電源構成に占める再生エネ導入目標が従来の22〜24%から、36〜38%へ大きく引き上げられた。計画達成に向けて必要となる投資規模は推定30兆円程度とみられ、リース各

## 再エネで拡大する事業領域

# 評価能力・運営経験 重要に

社にとっては追い風だ。再生エネ分野における各社の動向は、事業会社の信用力に依拠する伝統的なリース業務はもとより、事業から得られるキャッシュフローに依拠するプロジェクトファイナンス、事業に出資するエクイティ投資、そしてリー

ス会社自らが事業主体となるケースなど、フル資金調達力がそれほど高くない会社が銀行融資を受けられず、リース会社に相談するケースも多く、腕の見せどころだ。太陽光にとどまらず、風力、バイオマス、水力、地熱など各種電源にも広がりをみせている。

（CO2）フリー電気を供給する仕組みだ。企業は設備の手配や維持管理など煩雑な業務から解放され、バランスシートも傷まない。長年のリース業務で培ってきた資産査定能力や資産管理機能も生かせる。

三井住友ファイナンス＆リース理事  
環境エネルギー開発部長



浅井 淳史

コロナ禍により太陽光発電事業を売却する企業も始めている。事業期間は20年の長期にわたる巨大なインフラであり、メンテナンス不足の危険な発電所を放置してはならない。経済産業省が提唱する「長期安定電源化」への貢献も期待されている。

（CO2）フリー電気を供給する仕組みだ。企業は設備の手配や維持管理など煩雑な業務から解放され、バランスシートも傷まない。長年のリース業務で培ってきた資産査定能力や資産管理機能も生かせる。

コロナ禍により太陽光発電事業を売却する企業も始めている。事業期間は20年の長期にわたる巨大なインフラであり、メンテナンス不足の危険な発電所を放置してはならない。経済産業省が提唱する「長期安定電源化」への貢献も期待されている。

（CO2）フリー電気を供給する仕組みだ。企業は設備の手配や維持管理など煩雑な業務から解放され、バランスシートも傷まない。長年のリース業務で培ってきた資産査定能力や資産管理機能も生かせる。

（CO2）フリー電気を供給する仕組みだ。企業は設備の手配や維持管理など煩雑な業務から解放され、バランスシートも傷まない。長年のリース業務で培ってきた資産査定能力や資産管理機能も生かせる。

（CO2）フリー電気を供給する仕組みだ。企業は設備の手配や維持管理など煩雑な業務から解放され、バランスシートも傷まない。長年のリース業務で培ってきた資産査定能力や資産管理機能も生かせる。

（CO2）フリー電気を供給する仕組みだ。企業は設備の手配や維持管理など煩雑な業務から解放され、バランスシートも傷まない。長年のリース業務で培ってきた資産査定能力や資産管理機能も生かせる。

（CO2）フリー電気を供給する仕組みだ。企業は設備の手配や維持管理など煩雑な業務から解放され、バランスシートも傷まない。長年のリース業務で培ってきた資産査定能力や資産管理機能も生かせる。

（CO2）フリー電気を供給する仕組みだ。企業は設備の手配や維持管理など煩雑な業務から解放され、バランスシートも傷まない。長年のリース業務で培ってきた資産査定能力や資産管理機能も生かせる。